

令和7年度 地域福祉コーディネーター 活動報告書



伊賀市社会福祉協議会



令和7年度 地域福祉コーディネーター活動報告書

目次



●はじめに	1
●地域福祉コーディネーターの役割 ～令和7年度の取り組みから～	2
協議体コーディネート事業	
●地域福祉ネットワーク会議 設置状況	3
●各地域の地域福祉ネットワーク会議レポート	4
●地域福祉ネットワーク会議立ち上げに向けて	5
●地域福祉ネットワーク会議連絡会（全体会・運営委員会）	6
●地域福祉ネットワーク会議 39 地域での開催の様子.....	7～8
●地域福祉コーディネーター活動報告会	9～10
●個別避難計画作成支援について（島ヶ原・中瀬・府中）	11～12
●福祉教育推進協議会（研修会および推進協議会）	13
●福祉教育プログラム実践（小学校）	14
●福祉教育プログラム実践（中学校・高等学校・専門学校）	15
●福祉教育プログラム実践（地域）	16
●福祉教育プログラム実施内容の実績	17
●伊賀市若者会議との共同事業（Fun・Fan プロジェクト）	18

生活困窮者支援等の地域づくり事業

- ファンドレイジング推進
～地域活動に取り組む団体の持続的な発展に向けて～ 19～20
- 伊賀市地域食堂等連絡会
～「食を通じた人と人との輪づくり」の推進～ 21

継続的支援事業

- アウトリーチ支援から課題解決へ
(事例選定会議・研修・支援プランの作成) 22～23

参加支援事業

- ひきこもり支援
(家族交流会・ひきこもりサポーターの活動支援・ネットワークミーティング) 24～25

その他

- お米パントリー～食糧支援を入り口とした孤独・孤立の予防～ 26
- 第26期市民ふくし大学基礎講座「いが見守り支援員養成講座」
「みんなで考えよう！地域での見守り・支えあい」 27
- 各地域の見守り・支えあい活動事例（猪田・小杉・桐ヶ丘） 28
- 数字で見る地域福祉コーディネーター活動と地域福祉活動 29～30
- ～寄稿～ 地域福祉コーディネーター活動報告書発行にあたって 31

地域福祉活動推進会議 議長 中村 伊英 氏

はじめに

本報告書は、令和7年度に伊賀市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが、地域の皆さまとともに進めてきた取り組みをまとめたものです。

今、地域では、高齢化や担い手不足、孤独・孤立、生活のしづらさ、災害への不安など、さまざまな課題が重なり合っています。そうした中で大切なのは、困っている人に早く気づき、必要な支援につなぐこと、そしてその課題を地域みんなで考え、支え合える関係をつくっていくことです。地域福祉コーディネーターは、その橋渡し役として、住民の皆さまや関係機関と一緒に歩んでいます。

今年度は、市内各地域で地域福祉ネットワーク会議を開き、たくさんの声を聞かせていただきました。また、個別避難計画づくりのお手伝い、こどもの居場所づくり、福祉教育、見守りやアウトリーチなど、日々の暮らしに寄り添う活動にも取り組んできました。こうした実践は、地域の課題を見つけるだけでなく、「このまちで暮らしてよかった」と思えるつながりを育てる力になっています。

ご協力いただいた地域の皆さま、関係機関、学校、団体の皆さまに心からお礼申し上げます。

これからも本会は、誰もが安心して暮らせる伊賀市を目指し、皆さまと力を合わせながら地域福祉を進めてまいります。

令和8年5月吉日

社会福祉法人
伊賀市社会福祉協議会
会長 平井 俊圭



地域福祉コーディネーターの役割

～令和7年度の取り組みから～

地域支援課長 中森 研



◎地域福祉コーディネーターの役割と活動

住民による地域福祉活動は、地域の中での支え合いを基盤として進められている。しかし、少子高齢化や地域の担い手不足、ひきこもりや生活困窮など、複雑化・多様化する地域生活課題の中には、住民だけでは対応が難しいケースも増えている。そのため、住民の活動を支援し、地域のさまざまな主体をつなぎながら課題解決を進める専門的な役割として「地域福祉コーディネーター」が重要となっている。

厚生労働省の「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」（平成 20 年）では、地域福祉コーディネーターの役割として、①専門的な支援が必要な人に対し、関係機関や専門職、ボランティア等と連携しながら総合的・包括的に支援すること、②住民活動の中で見えてきた生活課題を共有し、社会資源の調整や新たな活動の開発、地域のネットワーク形成を進めることが示されている。

このことから、地域福祉コーディネーターは「個別支援機能」と「地域支援機能」の2つの役割を併せ持つ存在といえる。

伊賀市では、地域福祉体制づくり事業の推進の中で 10 名の地域福祉コーディネーターを配置し、現在は 39 の住民自治協議会を単位に地域福祉活動を支援している。地域福祉コーディネーターは、住民自治協議会や民生委員児童委員、地域活動団体、関係機関、企業などと連携しながら、「人」「しくみ」「地域」「場」「ネットワーク」づくりを進めている。

具体的には、生活の困りごとを抱える人のもとへ出向き相談に応じるアウトリーチ、必要な制度や地域資源につなぐ参加支援、個別の課題を地域の課題として共有し、住民主体の取り組みにつなげる地域づくり支援を一体的に進めている。こうした取り組みを通して、住民が身近な課題に気づき、主体的に関わることができる地域づくりを支援している。

また、誰もが気軽に立ち寄れる居場所づくりや見守り・助け合い活動の推進、生活支援サービスやコミュニティビジネスの支援など、地域に必要な活動の立ち上げや定着支援にも取り組んでいる。さらに、地域福祉ネットワーク会議の活性化をはじめ、多職種・多機関が連携するネットワークやプラットフォームの形成を進め、複雑化する地域生活課題に対して地域全体で支え合う仕組みづくりを進めている。

地域福祉コーディネーターは、住民と専門機関、行政、企業など多様な主体をつなぐ「地域福祉の推進役」として、個別支援と地域づくりを一体的に進める重要な役割を担っている。

今後も、住民一人ひとりが地域生活課題に関心を持ち、互いに支え合いながら安心して暮らせる地域づくりを進めていくため、その役割はますます重要となっている。

◎令和7年度の重点事業

令和7年度は、社会福祉協議会の実践計画である「地域福祉活動計画」の策定年度であった。計画に住民の意見を反映するため、市内 39 地域において地域福祉ネットワーク会議を開催し、ワークショップを実施した。今後もこれらの会議の場を活性化し、さまざまな地域生活課題を検討する場として継続的に支援していく。

また、令和7年度は、令和6年度から市がモデル事業として取り組んでいる個別避難計画の作成支援をはじめ、地域食堂（こども食堂）などのこどもの居場所づくり支援、福祉教育の推進、関係機関と連携したアウトリーチ支援などにも取り組んできた。

令和8年度以降も、策定された第5次地域福祉活動計画の推進をはじめ、新たな事業にも着手しながら、地域福祉コーディネーターとしての役割を発揮し、地域支援を進めていく。



◆地域福祉ネットワーク会議 設置状況

令和8.3.31現在

地区	自治協	区・自治会数	地域福祉ネットワーク会議名	設置年月日
上野	上野東部	16	東部地域福祉ネットワーク会議	H30.9.20
	上野西部	18	上野西部地域ケアネットワーク会議	H24.3.26
	上野南部	11	地域ケア・ネットワーク会議	H21.12.21
	小 田	1	いきいきネット小田	H28.3.31
	八 幡	1	waremonayoネットワーク	R7.9.22
	久 米	5	久米地域ネットワーク会議（くめの輪会議）	H29.9.14
	花 之 木	4	花之木地区福祉ネットワーク会議	H29.3.2
	長 田	9	長田地域福祉ネットワーク会議（なのはなネット）	H29.2.20
	新 居	4	新居地区ふくし情報交換会	H28.7.19
	三 田	6	三田地域福祉ネットワーク会議	H30.1.19
	諏 訪	1	諏訪住民自治会地域ケアネットワーク会議	H28.2.16
	府 中	12	府中地区福祉ネットワーク会議	H27.4.1
	中 瀬	10	中瀬ふくしネットワーク会議	H29.12.5
	友 生	10	友生地区福祉ネットワーク会議	H28.3.25
	猪 田	10	猪田地区福祉ネットワーク会議	H25.3.6
	依 那 古	9	依那古地域福祉ネットワーク会議	H30.5.18
	比 自 岐	3	比自岐地区ネットワーク会議	H26.2.3
	神 戸	7	神戸地区支え合いネットワーク協議会	H25.7.24
	古 山	7	古山地区福祉ネットワーク会議（高齢者支援状況報告会）	H24.11.8
	花 垣	5	はなまるネット	H31.3.19
	ゆめが丘	5	ゆめネット	R4.7.1
	きじが台	2	きじが台地区住民自治協議会 地域ケア部会	H28.4.1
島ヶ原	島 ヶ 原	9	島ヶ原地域生活環境改善会議	H26.12.10
大山田	山 田	13	「山田せせらぎ」ケアネットワーク会議	H28.3.22
	布 引	5	布引地域住民自治協議会 布引「清流の里」ケアネットワーク会議	H28.2.18
	阿 波	7	阿波地域ケアネットワーク会議「まごのて」会議	H27.12.9
伊賀	柘 植	12	つげふくしネット	H28.6.22
	西 柘 植	9	西柘植福祉ネット	H30.2.5
	壬 生 野	13	壬生野福祉ネット	H31.2.19
阿山	河 合	11	河合地域福祉ネットワーク会議	H29.12.14
	鞆 田	6	鞆田地域福祉ネットワーク会議	H30.11.12
	玉 滝	10	玉滝地域福祉ネットワーク会議	H29.4.21
	丸 柱	2	丸柱地域福祉ネットワーク会議	H28.8.11
青山	阿 保	10	阿保地区「わいらのまち」地域福祉ネットワーク会議	H31.3.27
	上 津	6	上津地区住民自治協議会地域福祉ネットワーク会議	R1.12.11
	博 要	2	博要地域福祉ネットワーク会議	H25.10.1
	高 尾	2	高尾地区地域福祉ネットワーク会議	H25.3.8
	矢 持	4	矢持地域ケアネットワーク会議	H22.1.21
	桐 ヶ 丘	8	桐ヶ丘地区高齢者・障がい者互助ネットワーク委員会	H22.12.19

各地域の地域福祉ネットワーク会議レポート

【新居地区ふくし情報交換会】

新居地区では、例年7月および2月に「新居地区ふくし情報交換会」を開催している。設立前に2回の準備会を行い、平成28年の立ち上がりからコロナ期間も継続し行われた。本情報交換会は、民生委員児童委員、主任児童委員、区長（自治会長）、新居地区市民センター長（新居地区住民自治協議会事務局長）、地域福祉コーディネーターを構成員としており、日々の民生委員活動に関する情報共有を目的に、その時学びたいテーマに沿った研修や、フリートーク形式による意見交換を行っている。

令和7年7月25日（金）に開催した情報交換会では、第5次伊賀市地域福祉計画および第5次伊賀市地域福祉活動計画の策定に向けたワークショップを実施した。「災害」と「地域活動運営」をテーマに意見交換を行い、新居地区ならではの地域のつながりが強固であることを再認識する機会となった。一方で、高齢化や空き家問題など、今後対応が求められる地域課題が明らかとなった。

また、ワークショップで出された意見をもとに、振り返りシートを作成し、令和8年2月6日（金）に第2回目の情報交換会で提示を行った。地域としての強みは引き続き、維持・発展させるとともに、明らかになった課題については、関係者間での連携を強化しながら具体的な取り組みを検討していく必要がある。今後も情報交換会を活用し、地域の実情に即した取り組みを支援していく。



【はなまるネット】

花垣地区では、現在、必要に応じて地域福祉ネットワーク会議「はなまるネット」を開催している。住民自治協議会、各区長、民生委員児童委員、主任児童委員、福祉厚生部会、防災部会、地域のボランティアグループ、地区市民センター長、生涯学習支援員、地域福祉コーディネーター等を構成員とし、令和6年度、令和7年度については防災センター視察研修を実施した。

令和7年12月10日（水）には、伊賀市全域（39自治協）で開催した第5次伊賀市地域福祉活動計画策定ワークショップを実施した。令和4年以降、「はなまるネット」でのネットワーク会議が未開催だけに、今回のワークショップは意義あるものとなった。

テーマは「災害」、「地域活動運営」を選定した。開催にあたり、花垣地区住民自治協議会では、普段ワークショップに参加したことがない層を中心に30代、40代の住民の参加を呼び掛ける等、地域の次の担い手の参加を意識した人選を行った。その結果、小学生～70代まで幅広い世代の住民が集まり、ワークショップは大いに盛り上がった。特に小学生と大人が同じ目線で話す姿には将来性を感じた。

花垣地区は、令和7年度の伊賀市総合防災訓練の開催地であったこともあり、住民の防災意識は高く、防災意識の向上を感じる意見が数多く出た。自分自身や家族、地域を守る「備え」、「工夫」等に関することや、地域特性から、ライフラインの復旧、物資が届くまでのルート、手段などについてどうすれば良いかといった内容について話し合われた。地域活動運営については、若い世代が関わることのできる地域、参加者を増やすにはどうすればいいか、担い手の育成について様々な意見が出された。今回のワークショップで出た意見を振り返りシートにまとめ、今後の地域づくりに活用いただく。



地域福祉ネットワーク会議 立ち上げに向けて

第5次伊賀市地域福祉計画、伊賀市地域福祉活動計画の策定にあたり、各地域では既存の地域福祉ネットワーク会議の場を活用して意見交換を行った。

これまで地域福祉ネットワーク会議が設置されていなかった八幡町においても、地域の実情やこれまでの取り組みを大切にしながら、八幡町住民自治協議会の会長を中心に地域福祉ネットワーク会議の開催意義などの意見交換を重ね、立ち上げに向けた支援を行った。

その結果、八幡町においても地域福祉ネットワーク会議が立ち上がり、「waremonayo ネットワーク」と名付けられ、地域福祉の推進に向けた新たな協議の場が立ち上がった。

▽第1回八幡町地域福祉ネットワーク会議「waremonayo ネットワーク」開催

令和7年9月22日（月）に、第1回目の地域福祉ネットワーク会議が開催され、住民自治協議会役員、民生委員児童委員、地域の方の計11名が参加した。

ワークショップでは、会長より八幡町における人口推移に関する資料の提供を受けるとともに、地域福祉コーディネーターからは、15年後の未来を見据えた地域づくりの方向性について説明を行い、2チームに分かれて「災害」をテーマに意見交換を実施した。

各チームからは、災害時に強みとなり得る点として、「近所同士で日頃から声掛けができていること」「若い世代が頼りになること」「明確な避難場所として市民館があること」などの意見が挙げられ、平常時からの地域のつながりや実情をうかがえた。一方、弱みとしては、「高齢者が多いこと」「一人暮らし世帯が多いこと」「住宅の耐震性に関する課題」などが指摘され、地域が抱える課題を再確認する機会となった。



▽今後に向けて

今後も継続して地域福祉ネットワーク会議を開催していただけるようワークショップを通して出された住民の声や気づきについては、地域に丁寧にフィードバックしていく。地域福祉コーディネーターとして引き続き伴走的に関わっていきながら、住民や関係者との対話を重ね、地域の強みを生かし、課題に向き合う取り組みを今後も支えていきたい。

地域福祉ネットワーク会議連絡会(全体会・運営委員会)

地域福祉ネットワーク会議連絡会(以下、連絡会)は、情報共有や意見交換、研修等をとおり、住民自治協議会に設置されている地域福祉ネットワーク会議相互の「横のつながり」を構築し、地域福祉ネットワーク会議を地域包括ケアシステムのひとつとして機能していくことを目指している。

39 の地域福祉ネットワーク会議が一堂に会す「全体会」と、6つの地域センター単位で選出された地域福祉ネットワーク会議の構成員、行政、社協等による「運営委員会」で構成されている。

地域福祉コーディネーターは活動内容等の共有や学びの機会を提供し、住民が主体的に地域生活課題の解決に取り組む力をつけていくことに寄り添っている。

地域福祉ネットワーク会議での、 地域福祉コーディネーターの主な役割

- ・災害時の避難場所の共有、避難訓練等の防災の取り組み活動の支援
- ・自治協や自治会・区で取り組まれている生活支援サービスや日々の見守り活動の支援
- ・自治協、民生委員児童委員の情報共有の場、連携していくための場づくり支援
- ・地域住民が主体的に社会課題解決をすすめるための研修、住民アンケート企画、実施支援
- ・地域福祉ネットワーク会議連絡会の実施

令和7年度の活動状況

令和7年5月23日(金) 運営委員会
令和7年7月23日(水) 全体会
令和8年3月5日(木) 運営委員会



●地域福祉ネットワーク会議の課題と、立ち上げ、活性化の支援

令和7年度当初、未設置地域が1、設置されている地域でも新型コロナウイルスの流行期に休止となり、コロナがあけた後も再開できていない、住民自治協議会の役員等の交代で継承できていないなど、立ち上げと活性化が課題となっていた。

そこで「令和7年度は、1地域1回は地域福祉ネットワーク会議を開催する」という目標を掲げ、第5次伊賀市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定にかかるワークショップ(住民の意見をうかがうヒアリング)で39の住民自治協議会を巡回し、この取り組みをきっかけに地域福祉ネットワーク会議の立ち上げと活性化を目指した。

それに先駆け、連絡会(全体会)では、実際に地域で行うワークショップを体験する研修会を、連絡会で開催した。

活動をふりかえって

地域福祉ネットワーク会議未設置地区の立ち上げと、設置していても停滞している地域でも開催できたことが、大きな成果である。

地域福祉コーディネーターとしては、開催のはたらきかけを通じて地域との関係構築ができ、ワークショップを通じて住民、市、社協が地域生活課題と地域が望む解決方法を共有できたことも大きい。

〔日 時〕 令和7年7月23日(水)
10時～11時30分
〔場 所〕 上野東部地区市民センター
〔参加者〕 21地区34名
〔内 容〕
ワークショップより、自分の住む地域の「強み」「弱み」「15年後の理想」「自分たちができること」を考える。

地域福祉ネットワーク会議 39 地域での開催の様子



6/18 神戸



7/7 阿波



7/25 新居



7/25 柘植



7/28 ゆめが丘



7/31 上野東部



8/5 花之木



8/5 上津



8/8 上野南部



8/20 上野西部



8/20 古山



8/27 山田



8/29 布引



9/1 きじが台



9/2 小田



9/10 壬生野



9/12 矢持



9/16 博愛



9/19 猪田



9/19 友生



9/20 鞆田



9/22 阿保



9/22 八幡



9/24 府中



9/25 比自岐



9/26 中瀬



9/26 河合



9/26 桐ヶ丘



9/27 高尾



9/28 諏訪



10/4 玉滝



10/14 島ヶ原



10/14 丸柱



10/15 依那古



10/22 三田



11/12 長田



12/10 花垣



12/12 西柘植



12/17 久米

地域福祉コーディネーター活動報告会

【目的】

1. 委託元である伊賀市に、地域福祉コーディネーターの業務の中で特にデータで表しにくい地域支援のプロセスなどについて成果報告する。
2. 報告に対して伊賀市および助言者より今後の業務の進め方や留意点など講評をいただき、今後の地域支援にいかす。

【目指す成果】

1. 地域福祉コーディネーターが自らの実践(PDCA)を整理し、自分の言葉で語るができるようになる。
2. 年度末の事業報告では見せにくい数値化できない成果も、実践の過程を示すことで見せることができ、地域福祉コーディネーターの実践の評価につなげることができる。

日時

令和8年2月9日(月) 13:30~16:45

内容

1. 令和7年度の地域福祉コーディネーター活動
2. 地域福祉ネットワーク会議の立ち上げ・運営支援
3. 地域福祉ネットワーク会議等の開催や個別避難計画策定から目指した地域づくり支援
4. 住民の個別の生活課題へのアウトリーチ、寄り添い支援
5. 組織内連携
6. 講評、助言、意見交換など

助言者

日本福祉大学 学長 原田 正樹 氏（オンラインで参加）
伊賀市(健康福祉部)



【助言者のコメント概要】

伊賀市の地域福祉コーディネーターによる今年度の報告は、個別支援と地域支援を切り離すことなく、その循環を可視化した点において、極めて質の高い実践報告でした。特に注目すべきは、地域福祉コーディネーターが発揮している「翻訳」の力です。住民一人ひとりの生活上の困りごとや小さな声を丁寧に拾い上げ、それを単なる個別の問題で終わらせるのではなく、地域全体で考えるべき共通の課題へと「翻訳」し、住民や関係機関と共有をする、このプロセスこそが地域福祉コーディネーターの専門性の核であり、伊賀市のコーディネート機能が成熟している証左と言えます。

具体的な実践として報告された「個別避難計画」の策定支援についても、単なる行政的な名簿作りや書類作成に留まっていない点が素晴らしいと感じました。計画作成の過程を、地域のつながりを再構築し、潜在的な要支援者を掘り起こす「地域づくり」の好機として捉え直しており、これは、災害対策を入り口としながらも、結果として日常の支え合いや、見守りの体制（ケアネット）を強化することに繋がっており、全国的に見ても重層的支援体制整備事業の理想的な展開モデルになっています。

令和8年度に向けた政策動向を見据えると、単身世帯の急増や「身寄りのない高齢者」への対応が全国的な課題となっています。伊賀市社会福祉協議会が第5次地域福祉活動計画で進める「（仮称）ケアネット活動」は、まさにこうした制度の狭間のニーズに応える重要な社会資源になっていきます。記録的な猛暑の中、市内39全地区でワークショップを完遂し、多くの住民の声を丁寧に集約した努力は、次期計画を実効性のあるものにするための強固な土台になると思います。

活動報告会と活動報告書をセットにしたPDCAサイクルが組織として定着している点を高く評価しています。実践を振り返り、言語化し、外部の視点を入れて対話するこのサイクルが、地域福祉コーディネーターの成長と伊賀市の地域福祉の深化を支えています。伊賀市の実践が、今後も日本の地域福祉を牽引する先駆的なモデルであり続けることを強く期待しています。

【総括】

地域福祉コーディネーターとして、地域住民との関わりにおいて「伝え方」や「関わり方」は極めて重要である。地域や住民の主体性を損なうことなく、それぞれの特性を活かし、住民が自ら関わり、変化を実感できるような工夫や仕掛けを生み出していく姿勢が求められる。そのうえで、「住み続けたい」と思える地域づくりを目指すことが、結果として高い福祉に繋がることになる。

今後は、各関係機関との連携を深め、地域課題を共有・解決していくための場づくりが重要になる。その起点となるのが「（仮称）ケアネット活動」であり、各地域での立ち上げと継続的な充実・活性化に向けた取り組みが重要なテーマになってくる。

【報告会の様子】



個別避難計画作成支援について（島ヶ原・中瀬・府中）

▶ 個別避難計画とは

高齢者や障がいのある人など、災害時に自力で避難することが困難な者（避難行動要支援者）が、いざというときに安全かつ確実に避難できるよう、「いつ」「どこへ」「誰と一緒に」「どのように」避難するかを、あらかじめ具体的に定めておく命を守るための計画。

▶ モデル地域選出の経緯

島ヶ原地域・府中地域ともに昭和 28 年の通称「二八災害」で被害を受けた地域であり、その教訓から現在も毎年避難訓練を実施するなど防災意識が高い。このことが、個別避難計画作成の目的について理解を得やすかった要因の 1 つである。

また、島ヶ原地域は 1 つの住民自治協議会としてまとまりがあり、情報共有が迅速である点も重要であった。

一方、中瀬地域は、令和元年の全住民アンケートを契機に災害への取り組みを継続していることや、市の指定避難所が隣接する府中小学校であることから、避難所の認識を見直す機会になると考え、3 地域をモデル地域とした。

▶ それぞれの地域の個別避難計画作成について

■ 島ヶ原

行政による丁寧な事前説明が 3 回実施され、島ヶ原まちづくり協議会では、個別避難計画対象者宅を区長と民生委員児童委員がペアで訪問する体制を構築した。10 月 3 日には進捗確認会議を開催し、訪問時の本人の様子や作成用紙の文言、頻出する質問を共有し、疑問や不安の解消を図った。

一方で、公的な避難所への経路が山崩れなどで寸断されるリスクが判明し、安全な避難先の再検討が課題となった。これに対し、地域福祉コーディネーターとして、高台の宗教施設や寺院を新たな避難場所とするよう事前調整を提案した。また、高齢化の進行に伴い、避難支援を担う若年層の不足も課題として共有された。

■ 中瀬

行政から提供された個別避難計画対象者名簿は地区運営委員会で区長に共有され、多くの対象者情報はすでに把握されていた。説明の中で、指定避難所の安全性に関する疑問が出され、「必ずしも指定避難所に限らず、自宅や安全場所を選択する」という方針に見直された。

各区で訪問を実施し、区長不在の地域では民生委員児童委員が補助的に対応した。また、自治組織と行政のエリア区分にずれがあることも判明したが、作成はおおむね順調に進んだ。聴覚に障がいのある方については当初専門職へゆだねる動きがあったものの、筆談による説明を提案し地域で対応した。

■ 府中

行政からの説明会は、住民自治協議会向けと民生委員児童委員向けに各 1 回実施された。アパートや新興住宅地が多く、世帯状況の把握が難しい地域もあることから、区の枠を超えて見守りを行う民生委員児童委員の協力が不可欠であった。

区長を中心に対象者宅への訪問を進めたが、初回の接触が困難なケースも多く、計画作成に至らない事例も見られた。一方で、訪問を通じて生活課題の把握につながったケースもあり、あわせて効果も確認された。対象者は 72 名と多く、データの精度にも課題があり、今後の周知方法や情報管理の改善点を明確にできたモデル事例となった。

▶ 個別避難計画の作成支援をとおして

「個別避難計画を地域が主体となって作成すること」が、最も意義のある気づきであると考えている。これまで日本各地の災害については、主に報道を通じて認識するにとどまり、支援は行政や自衛隊といった公助にゆだねる傾向が少なからず見受けられた。

しかし、あらかじめ避難支援の協力を必要としている地域住民に対し、住民自治協議会としてどのような支援ができるのかが問われた。本計画の作成は、地域の姿勢や覚悟を見つめ直す契機となったといえる。伊賀市には多くの自治会や区が存在し、多くの住民がこれらに加入している一方で、近年は加入に対する負担感を指摘する声も見られる。しかし、本計画を通じて、自らの身を守ることや近隣住民同士で支え合うことの重要性が改めて認識された。

また、計画作成の過程で「初めて訪問した世帯があった」との声もあり、日頃のつながりの重要性が浮き彫りとなった。災害時の支え合いには平時からの関係構築が不可欠であり、本計画はそのきっかけの一つである。すなわち、計画作成は地域のつながりの再構築につながる取り組みといえる。

さらに、行政が指定する避難所についても、降雨時には機能しない場合や、避難経路上に崩落の恐れがある箇所が存在するなど、安全な避難が困難となる可能性が確認された。今回の取り組みは、実際の避難行動を具体的に検討し、地域として災害に真摯に向き合う貴重な機会となったと考える。

▶ 課題から見えた今後の取り組みについて

担当する地域の民生委員児童委員から、「地域の高齢者に『私の個別避難計画はいつ作ってくれますか』と尋ねられることが時々ある」といった声を聞くことがある。

このことから、個別避難計画は、誰かが作ってくれるもの、言い換えれば、誰かが自分を助けに来てくれるための計画であると捉えている住民が多いことがうかがえる。

しかしながら、この計画に限らず、災害時の避難や発災後の生活については、自らが主体的に考え、備えるべきものであるが、現状としては、災害に関する課題を行政任せ・他人任せとする風潮が依然として強い。

今後、個別避難計画を作成する地域が増加することで、地域における災害関連事業についても、多くの住民の主体的な参加が不可欠になると考えられる。特に、災害時の避難行動要支援者については、実際に避難訓練などへ参加し、移動に際してどのような支援が必要かを関係者とともに検討していくことが重要である。

▶ 地域福祉コーディネーターの今後の役割と支援

- ・ 個別避難計画作成のための地域支援（対象住民へのアプローチの方法など）
- ・ 伊賀市防災危機対策局との連携（個別避難計画・地区防災計画作成のための協力）
- ・ （仮称）「ケアネット活動」（防災マップ・支え合いマップ）の推進
- ・ 地域や学校での防災教育の実施による災害に関心がある住民増加のための事業実施
- ・ 行政の行う総合防災訓練の候補地域の選出および実施に向けた地域支援



福祉教育推進協議会 (研修会および福祉教育推進協議会)

伊賀市において、「子どもたちの福祉の学びを支援する取り組み」と「住民主体の地域福祉を進める取り組み」を共にすすめる「地域を基盤とした福祉教育の推進」を目指して福祉教育推進指針を策定して11年目を迎えた。令和7年度も、福祉教育推進協議会を3回開催し、学校や地域での実践の共有と、委員それぞれの立場・視点から、更なる推進に向けた意見やアイデアをいただいた。

【福祉教育推進協議会 研修会】

日 時：令和7年6月6日（金）15：15～17：00

場 所：伊賀市総合福祉会館2階 会議室①②

参加者：38名

内 容：

1. 夏休みふくし体験教室について

社会福祉法人 維雅幸育会 ふっくりあホイスコーレ／所長 松村 浩 氏

2. 地域での福祉に関する取り組みについて

伊賀市立 久米小学校 教頭 廣澤 昌昭 氏

久米住民自治協議会 健康・福祉部会 部会長 荒井 恵美子 氏

3. 意見交換会



★アンケート結果（自由記述より抜粋※カッコ内は編集時に追記）

- ・地域での薄い（ゆるやかな）繋がりが求められているのではと、まとまりました。すぐ頼れる、すぐ知れる近くの人がいることと、今の時代に合った繋がりの形が、ハード、ソフトの両方で考えていけたらよいのではと感じました。
- ・各地区の取り組みについて交流でき改めて地域と学校とのつながりの大切さを感じ、どのような取り組みをして行けるかを考えていきたいと思いました。

《第1回福祉教育推進協議会》

日時：令和7年6月6日（金）13：30～14：30

場所：伊賀市総合福祉会館 会議室①②

内容：令和6年度事業報告および令和7年度事業計画について

《第2回福祉教育推進協議会》

日時：令和7年11月11日（火）10：00～11：30

場所：伊賀市総合福祉会館 活動室①②

内容：1. 福祉教育推進協議会研修会について

2. 夏休みふくし体験教室について

《第3回福祉教育推進協議会》

日時：令和8年2月25日（水）10：00～11：30

場所：伊賀市総合福祉会館 活動室①②

内容：1. 委員の交代について

2. 福祉教育プログラムの実践状況について

3. 避難所 HUG イラストふりがなバージョンについて



福祉教育プログラム実践（小学校）

学校名	実施したプログラム内容	実践回数
上野西小学校	・避難所運営ゲーム（HUG）	1
久米小学校	・認知症Jrサポーター養成講座	1
上野北小学校	・社協のお仕事紹介 ・ユニバーサルデザイン体験	1
	・出会いの授業 視覚障がい者（盲導犬元ユーザー）	1
府中小学校	・出会いの授業 視覚障がい者（盲導犬元ユーザー）	1
	・出会いの授業（民生委員児童委員）	1
	・ユニバーサルデザイン体験 ・車いす体験 ・高齢者疑似体験 ・福祉車両体験 ・手話体験	1
上野南小学校	・出会いの授業（聴覚障がい者・手話ボランティア）	1
成和東小学校	・出会いの授業 視覚障がい者（盲導犬元ユーザー）	1
三訪小学校	・出会いの授業（被災体験を基にした防災講話）	1
	・災害時クロスロード ・防災ハンドブック	1
	・認知症Jrサポーター養成講座	1
	・出会いの授業（聴覚障がい者・手話ボランティア）	1
柘植小学校	・夏休み福祉クイズおよび福祉標語	1
	・出会いの授業 視覚障がい者（盲導犬元ユーザー）	1
	・出会いの授業（アンプティサッカー）	1
西柘植小学校	・夏休み福祉クイズおよび福祉標語	1
	・車いす体験	1
壬生野小学校	・夏休み福祉クイズおよび福祉標語	1
島ヶ原小学校	・災害時クロスロード	1
	・デイサービスセンターしまがはら見学と利用者との交流	2
	・出会いの授業（聴覚障がい者・手話ボランティア）	1
	・出会いの授業 視覚障がい者（盲導犬元ユーザー）	1
大山田小学校	・社協のお仕事紹介＆身近な地域の福祉の取り組み紹介 ・高齢者について考える	1
	・認知症Jrサポーター養成講座	1
	・出会いの授業（福祉施設） ・車いす体験 ・ユニバーサルデザイン紹介	1
	・出会いの授業 視覚障がい者（盲導犬元ユーザー）	1
	・出会いの授業（聴覚障がい者・手話ボランティア）	1
青山小学校	・社協のお仕事紹介 ・福祉について考える	1
計		30

福祉教育プログラム実践（中学校）

学校名	実施したプログラム内容	実践回数
柘植中学校	・夏休みふくしクイズおよび福祉標語	1
霊峰中学校	・夏休みふくしクイズおよび福祉標語	1
計		2

福祉教育プログラム実践（高等学校）

学校名	実施したプログラム内容	実践回数
伊賀白鳳高等学校	・社協のお仕事紹介 ・ワークショップ(地域福祉活動計画) ・非常持ち出し袋 ・風呂敷リユック ・新聞スリッパ ・防災ダック ・お☆ふくろめし ・クロスロード ・ユニバーサルデザインってなに？ ・みんなで発明家になろう	5
計		5



クロスロード



お☆ふくろめし体験



ワークショップ
(地域福祉活動計

福祉教育プログラム実践（専門学校）

学校名	実施したプログラム内容	実践回数
岡波看護専門学校	・講義 ・ワークショップ (伊賀市社協が取り組む地域支援活動／地域福祉活動計画)	1
計		1



講義風景



ワークショップの様子



福祉教育プログラム実践（地域）

エリア	自治協 民協	自治会区	団体名	実施したプログラム内容	実践 回数
上野	東部	緑ヶ丘 西町	緑ヶ丘西町児童福祉会	・防災ハンドブック ・簡易トイレの紹介	1
	久米	木興町	IGA上野福音キリスト教会	・クロスロード ・簡易トイレの紹介	1
		四十九町	デイサービスセンター なごみの家	・防災〇×クイズ ・防災ハンドブック ・災害時のトイレの話	1
	新居	西高倉	西高倉おたのしみ会	・認知症サポーター養成講座	1
		東高倉	東高倉区自主防災会	・見守り支え合いマップワークショップ	1
	府中	東条	東条区	・クロスロード ・防災ハンドブック ・災害時のトイレの話	1
		土橋	土橋いきいきサロン	・防災ハンドブック ・新聞スリッパ ・風呂敷リュック	1
	友生	全域	自治協防災部会	・認知症声掛け訓練	1
	神戸	下神戸	下神戸支え合い ネットワーク地域会議	・防災講座 (防災用段ボールトイレの作成)	1
	花垣	白檜	白檜区防災部会	・防災ハンドブック ・新聞スリッパ ・災害時のトイレの話 ・クロスロード	1
		治田	治田区防災部会	・防災講話 ・防災ハンドブック ・防災リュックの中身紹介	1
伊賀	柘植	全域	いがまち人権センター	・クロスロード ・簡易トイレの紹介	1
	壬生野	全域	山畑区	・支え合いマップ作成ワークショップ	1
	壬生野	希望ヶ丘	希望ヶ丘区	・防災講話 ・新聞スリッパ ・防災食の紹介	1
島ヶ原	島ヶ原	川南	自主防災会議	・防災ハンドブック ・新聞スリッパ ・防災リュックの中身紹介	1
			お楽しみ会	・防災ハンドブック ・新聞スリッパ ・防災リュックの中身紹介	1
阿山	河合	馬田	馬田区	・防災ハンドブック ・トイレの凝固剤実演 ・防災リュックの中身紹介	1
		馬場	馬場区	・見守り支え合いマップワークショップ	1
大山田	大山田	全域	山田・布引・阿波地域	・防災ハンドブック ・トイレの凝固剤実演	1
		畑村	畑村区	・ハザードマップ ・防災ハンドブック ・防災〇×クイズ	1
全市			紅花の会	・防災ハンドブック ・ふろしきリュック ・トイレの凝固剤実演	1
計					21

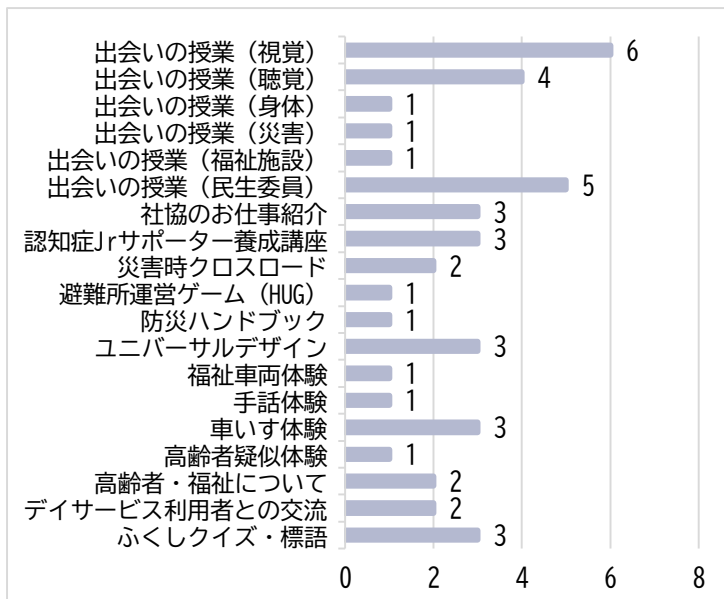
福祉教育プログラム実施内容の実績

◆小学校での福祉教育プログラム実績【30回】

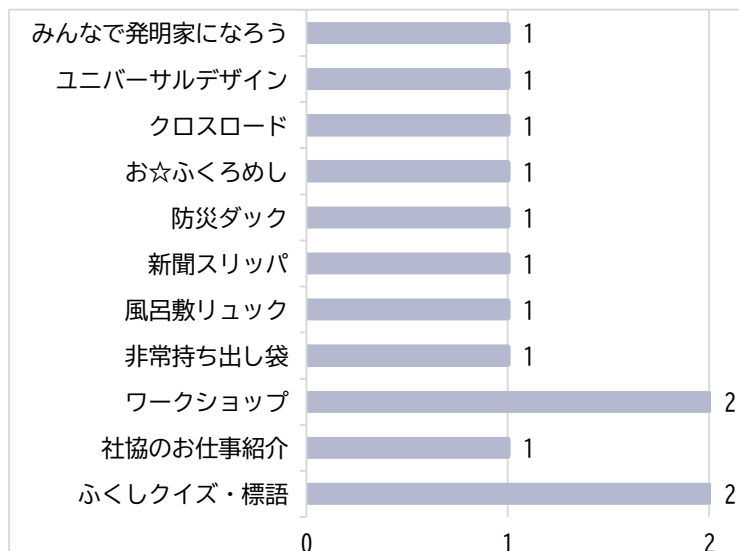
障がい者当事者との「出会いの授業」が多く、特に視覚・聴覚障がい者の話を聞く機会が多い。

また、車いす体験やユニバーサルデザインなどの体験型学習、認知症Jrサポーター養成講座なども行われており、講話と体験を組み合わせながら、福祉への理解を深めている。

さらに、防災をテーマとした学習も取り入れられ、地域福祉の視点を広げる取り組みとなっており、児童が身近な地域や多様な人々との関わりを考える機会づくりにつながっている。



◆中学校・高等学校・専門学校での福祉教育プログラム実績【8回】



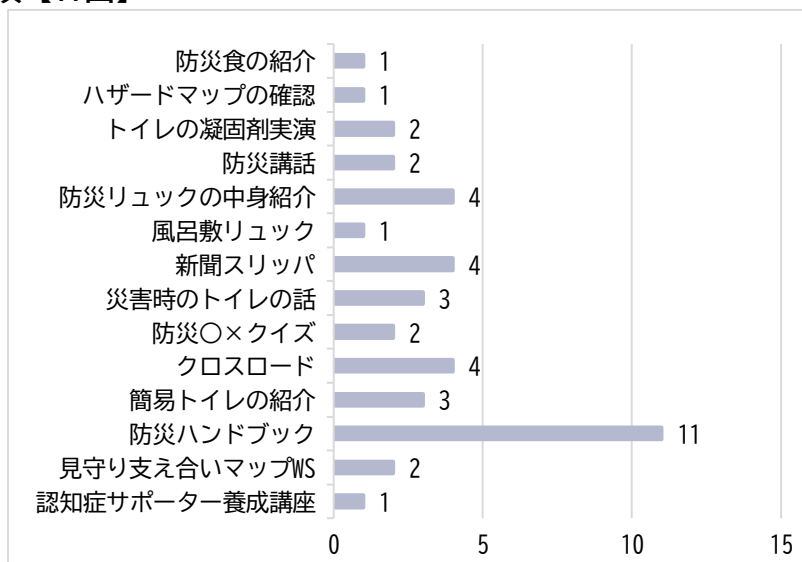
防災や地域福祉に関する学習が幅広く実施されている。令和7年度は伊賀市地域福祉活動計画の策定年度であり、ワークショップを通じて学生が地域の現状や課題について考え、伊賀市の未来について意見を出し合う機会となった。

さらに、防災ダックやクロスロード、非常持ち出し袋などの防災をテーマとした体験学習も取り入れ、災害時の行動や備えを主体的に考える学びにつながっている。

◆地域での福祉教育プログラム実績【17回】

「防災ハンドブックの紹介」が最も多く、地域住民への防災知識の普及や備えの重要性を伝える取り組みが中心となっている。

加えて、防災リュックの中身紹介やクロスロード、新聞スリッパづくりなど、身近な物を活用した体験学習も行われ、災害時の行動を具体的にイメージする機会となっている。これらを通じて、日頃の備えや地域での支え合いを考える契機となっている。



伊賀市若者会議との共同事業（Fun・Fan プロジェクト）

【若者会議との連携の目的】

若い世代、シニア世代を含む全世代が活躍できる場づくり、だれもが気軽に立ち寄れる居場所づくり等を目指すための事業を、若者世代の感性を取り入れ、ともに企画・実践すること。

●令和7年度の活動

コラボレーション当初から検討を進めてきた協働事業の実施に向け、テーマを「子ども支援」と設定し、社会福祉協議会が毎年実施する「お米パントリー」に若者会議メンバーが参画した。

若者会議メンバーからは、「体験や探求活動、何か形として残るものがある」「困ったときの相談先として『社協』を知るきっかけになる“つながりづくり”が出来れば」といった意見が出された。

これらを踏まえ、令和7年度は「お米パントリー」会場において、子ども服などのリユース「どうぞの会」を同時開催し、12月には伊賀音楽療法研究会の協力を得て「音楽体験コーナー」を開設した。

（※「どうぞの会」：伊賀市若者会議 旧メンバーが運営）

リユース「どうぞの会」では、出品されたランドセル6個中5個が新しい持ち主へつながった。

また、7月の「お米パントリー」開催時に BGM を担当した若者メンバーの発案で、冬の開催時に音楽体験コーナーを開設した。ここでは、普段触れることのない大きな太鼓やミュージックベル、珍しい民族楽器などを鳴らしながら合奏する場面もあり、交流・体験の空間を提供できた。

今後も、若者会議メンバーの想いを大切に受け止め、新しい感性を活かした協働事業開発をすすめていきたい。

◆参画した若者会議メンバーの思い

- ・若者会議を卒業してもパントリーには参画したい
- ・伊賀市は幅広い交流のある「あったかい地域」であってほしい
- ・地域の子もたちと大人（高齢者含む）が関わる場所が大事だと感じる
- ・地域に育てられた子どもは、成長したら同じように地域のことが手伝えると思うので「やさしさのサイクル」を広められるよう、仕事も若者会議の活動も続けたい

6/15	地域福祉計画×総合計画タウンミーティング～伊賀市の未来を考える～ 参加
7/13	お米パントリー参加（若者会議メンバー）
9/5	第11回若者会議×社協（Fun・Fan プロジェクト）会議
12/11	第12回若者会議×社協（Fun・Fan プロジェクト）会議
12/20	お米パントリー参加（若者会議メンバー）



ファンドレイジング推進

～地域課題に取り組む団体の持続的な発展に向けて～

現在の日本では少子化や地域のつながりが薄れることにより、子どもたちが遊び、学び合う機会が少なくなっている。地縁や血縁による子育てのサポートも弱まり、家庭内での子育ても孤立化する懸念があり、放課後に自由に過ごせる時間も減ってきている。特に、学校や家庭以外に安心して過ごせる「第三の居場所」の不足は、子どもたちの孤立を深める大きな要因となっている。今回は市内で「第三の居場所」づくりに取り組む団体に対して、ファンドレイジングの視点から実施した運営支援について紹介する。

■つばめカフェが創る、孤立を防ぎ、未来を育む「子どもの居場所」について

1. 「学校でも家庭でもない」第三の場所（サードプレイス）の必要性

現代の子どもたちを取り巻く環境は、かつてないほど複雑化している。学校という集団生活に馴染めなかったり、家庭内に事情を抱えていたりする子どもにとって、逃げ場のない閉塞感は「自己肯定感の喪失」に直結する。つばめカフェが提供するのとは、評価や役割を求められない「ただ、居ていい場所」である。「学校に行っているか、いないか」で判断されることのない、フラットな人間関係。この「サードプレイス」があることで、子どもたちは社会との細い糸を切らずに、心のエネルギーを蓄えることができる。



2. 「多世代の温かい眼差し」が育む自己肯定感

つばめカフェの居場所づくりには、地域の高齢者や多種多様な大人たちが関わっている。多様なロールモデルの学びとして、学校を卒業して就職するという単一の正解だけでなく、いろいろな生き方をしている大人と触れ合うことで、子どもたちの視野が広がる。家族以外の大人から「よく来たね」「今日のご飯おいしいね」と声をかけられる経験は、子どもにとって「自分は社会に受け入れられている」という確信に繋がる。

3. 食事を通じた「団らん」の再生

「つばめカフェ」などで提供される温かい食事は、単なる栄養補給ではなく、同じテーブルを囲み、地元の食材を使った料理を共に食べる。この取り組みは孤独感を解消し、心の壁を溶かす力を持っている。



つばめカフェのスタッフと実施したアドバイザー研修の様子

4. 支援の連鎖：子どもから家庭、そして地域へ

子どもの居場所ができることは、同時にその保護者の救いにもなる。子どもが笑顔で過ごせる場所があることで、親の不安が和らぎ、家庭全体の空気が変わる。つばめカフェは、子どもを起点として、孤立しがちな家庭を地域コミュニティへと繋ぎ直す「ハブ（拠点）」の役割を果たしている。

■持続的な発展に向けて実施したアドバイザー研修

組織としての明確な目標設定の重要性について指摘し、「非認知能力の向上」という観点から活動を整理することを提案。資金調達について、企業への直接アプローチ、個人寄付の募集、物品寄付を現金化する方法、募金箱の設置などが議論された。最終的に、「子どもが安心して集い遊び、学び合える第三の居場所を創出し、未来を担う力を育む」という活動方針が決まり、非認知能力の向上を図ることで、モデルケースとなることを目指すことが提案された。

■一般社団法人だーこが取り組む「学びと食で中学生の未来を支える」支援事業の展開と財源確保に向けて

1. 事業の背景と目的

伊賀市における子どもの貧困問題は深刻であり、推計では約 1,200 人の子どもが困難な状況にあるとされる。経済的困窮のみならず、ネグレクトや機能不全家庭、ゴミ屋敷化などの環境悪化により、食事や学習機会を奪われているケースが散見される。

本事業は、これらの子どもたちに対し「食」をきっかけとした居場所を提供し、「学び」を通じて将来の自立を促すことで、「貧困の連鎖」を伊賀市から断ち切ることを究極の目的としている。

2. 現在の活動状況と成果

- ・自主学習室／子ども食堂の運営：これまでボランティアベースで実施。高校生の学習支援や、年間約 600 食（1 回 30 食×20 回以上）の無料弁当配布を行い、地域住民や子どもたちとの信頼関係を構築してきた。
- ・学習支援（だーこ先生）：かつて自習室を利用していた卒業生が、大学生となって学習支援の担い手（講師）として戻ってくるという、持続可能な支援モデルが芽生え始めている。
- ・地域連携：行政（子どもの育ち支援課）、社会福祉協議会、地元企業、飲食店など、多様なステークホルダーとの連携が進んでいる。

3. 事業計画

令和 8 年度を「体制構築の 1 年」と位置づけ、以下のステップで事業を拡大する。近隣の中学校と連携し、緊急度の高い中学生 5 名に対し、週 4 日の食支援と個別学習支援を実施。次年度は 10 名規模へ拡大し、将来的には伊賀市全域をカバーする。また組織ガバナンスの強化として、会計報告や事務体制を整え、助成金採択後の適切な運用と透明性を確保する。

家の「3 階建て」になぞらえた今後の支援ビジョンをもっており、下記の内容になっている。

- 1 階：子ども食堂・自習室（居場所の確保）
- 2 階：中学生の学びと食（学習習慣の定着）
- 3 階：高校生の就労支援（自立・働くことへの意欲醸成）

4. 財務課題と今後の戦略

現在、助成金を申請中であるが、備品費等の単発費用が主であり、継続的な人件費の確保が最大の課題となっている。あるべき予算規模を視野に入れ、スタッフの適正な給与（代表者含め）を確保することで、質の高い支援を継続する。企業寄付や個人寄付を募るための「ミッションの可視化」を推進。「一地域の活動」に留まらず、「伊賀発の全国モデル」としての価値を提示し、活動に賛同する個人や企業からの寄付金の獲得を目指していく。

■事業継続のための組織基盤強化に向けて

本事業は単なる対症療法的な食事提供ではなく、学習支援と信頼関係の構築を通じて、子どもたちが「納税者」として自立し、次世代へ貧困を引き継がない社会を作るための取り組みである。アドバイザリー研修では、そのための安定的な財源基盤の構築と、組織体制強化について提案がなされた。



活動部屋の様子



一般社団法人だーこのスタッフと実施したアドバイザリー研修の様子



伊賀市地域食堂等連絡会

～「食を通じた人と人との輪づくり」の推進～

○地域食堂等連絡会

伊賀市内で活動する「地域食堂等」（地域食堂・こども食堂・子どもの居場所）の情報交換、相互交流を促進し、「食を通じた人と人との輪づくり」を支援する目的で、令和3年度に発足した。令和8年3月現在、上野・いがまち・阿山で活動する13の地域食堂が加入している。

伊賀市社協では、地域食堂等を「こどもを含めた多様な住民が無料または低額で参加できる食堂等の居場所」とし、地域の福祉コミュニティを形成する拠点のひとつに位置付けている。

そして連絡会の事務局として、年3回程度の交流や研修、活動資金の助成、寄付食材等の配布、立ち上げや運営に関する相談、情報提供などを通じて運営を支援している。

令和7年度は、「困難な生活状況に置かれている人の地域生活課題の解決に、地域食堂等ができることは何か」をテーマにし、より課題解決を意識した取り組みを行った。

第1回連絡会

（日時） 令和7年6月24日（火） 10時～12時

（場所） 伊賀市総合福祉会館2階 活動室①②

（参加者）6団体13名

（内容）・伊賀市こども家庭センターの役割と
こども家庭・こどもへの支援について
講師：伊賀市健康福祉部こどもの育ち支援課
徳永保健師・加藤社会福祉士
・令和7年度の活動予定について
・情報提供 ・近況報告 ・意見交換



第2回連絡会

（日時） 令和8年1月16日（金） 10時～12時

（場所） 伊賀市総合福祉会館2階 会議室①②

（参加者）8団体12名

（内容）「地域で孤立しやすい子育て世帯」と地域をつなぎ、孤立を解消するために地域食堂等ができることを考えるワークショップ

（話題提供） 伊賀市社協くらし支援課 福谷希主任相談員



第3回連絡会(公開講座)

（日時） 令和8年2月5日（木） 13時30分～15時30分

（場所） 伊賀市総合福祉会館2階 会議室①②

（参加者）23名(14団体、民生委員児童委員、主任児童委員、住民自治協議会、市民)

（内容）「こども宅食」の取り組みを通じて、地域食堂運営の新しい展開と、困難な生活状況にある人に地域食堂ができることを考える(講義・座談会)

講師：一般社団法人 こども宅食応援団
鎌居恵氏 靈山侑菜氏 他2名



アウトリーチ支援から課題解決へ (事例選定会議・研修・支援プランの作成)

地域福祉コーディネーターは自ら住民の生活の困りごとに歩み寄り(アウトリーチ)、その人に寄り添いながら困りごとを解決する支援を進めている。

●事例選定会議

定期的に、住民の生活課題の共有と支援の方向性の検討を行っている。個別の相談支援の経験の浅い地域福祉コーディネーターの学びの機会ともなっている。

また、支援の展開によっては伊賀市の事案調整会議、重層的支援会議につなげていく。

事例選定会議 1	事例選定会議 2
● 月 1 回開催(オンライン) ● 相談包括化推進員、自立支援主任相談員、地域福祉コーディネーター ● 前月までに受付対応した相談の共有、支援への助言・情報提供 ● 支援の「終結」「継続」の判断への助言 ● 事例選定会議 2 への事例の選定(主に、伊賀市社協内部の多職種協働が想定される事例)	● 随時開催(参集) ● 相談包括化推進員、自立支援主任相談員、地域福祉コーディネーター、社会福祉協議会関係各課 ● 事例選定会議 1 で選定した事例の検討

令和 7 年度実績(4 月～3 月)

事例選定会議 1 : 12 回

事例選定会議 2 : 3 回 (3 事例)



●研修

外部講師を招いての、個別の生活課題から参加支援、地域支援とつなげていく支援を体系的に行うことを学ぶ研修会を、年に 1 回程度開催している。研修を通じて、制度と地域福祉コーディネーターの実践を結びつけられる、個別の生活相談を受け、起きていることを系統立てて整理できることを目指している。

【日時】令和 7 年 12 月 4 日(木) 13 時 30 分～16 時 / 12 月 5 日(金) 9 時～15 時

【内容】・全方位型アセスメントを用いた事例検討

・〔講義〕「重層的支援体制等整備事業について」

・〔講義〕「包括的支援体制構築における地域づくり」

【講師】一般社団法人 コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋幸己 氏

重層的支援体制整備事業を制度とコミュニティソーシャルワーク双方から学ぶ研修となった。特に「制度」において、地域福祉コーディネーターの実践と業務委託契約仕様書を結びつけて事業を組み立てていく視点をもつこと、事業として行うことは重層的支援会議でプランを作成することから始まるのが、新たな学びとなった。



●支援計画作成

継続的支援プランの作成を通じて、多機関が共通の支援方針を持つ体制づくりを進めている。複合的な課題を抱える世帯においては、既存制度ごとの支援では対応が分断されやすく、継続的な伴走支援が必要となるケースが想定される。

今年度は、社協内連携を取りながら事例の状況確認や対応方法の検討を行い、3件の支援計画を作成することができた。継続的に関わり続ける支援を行う上では、関係機関が共通の方針を持つための根拠となる計画の作成が重要である。

また、個別支援を通じて制度の狭間にある課題を可視化する機会ともなった。本取り組みにおいては、多機関の調整役として支援のつなぎ直しを行い、継続的な支援体制の構築につなげることができた。また、今後も地域福祉コーディネーターの最大の強みである「ゆるやかに関わり続ける姿勢」を貫き、地域生活課題を抱える方々の支援に携わっていきたい。

●主な相談内容種別（一部のみ掲載）

種別	内容	件数
心身の健康、住居の課題	草木の管理／健康状態の不安／緊急時の対応／住環境／住まいの不安定／介護／けが／病気／メンタルケア など	38 件
就労、経済的課題	親亡き後／就職定着困難／就職活動困難／家計管理／多重債務／経済的困窮／中卒・高等学校中退／障がい／子育て など	38 件
社会参加への課題	コミュニケーションが苦手／生活習慣の乱れ／社会的孤立（ひきこもり、ニート）／ボランティア活動希望 など	27 件
ご近所との関係性の課題	居場所支援／近所付き合い／近隣トラブル／見守り／安否確認／心配な人／買い物支援／ゴミ問題 など	10 件
複合的な課題	家族の課題／刑余者／その他 など	13 件

健康、介護など心身に関わる相談から住居に関する相談、経済的困窮や就労、社会参加への課題など様々な課題がある。また近年傾向では、複合的に課題を抱えた世帯への支援傾向が強くなってきている。

●主な連携先

- ・ 民生委員児童委員
- ・ 地域包括支援センター
- ・ ホームヘルパー、ケアマネジャー等の介護保険のサービス提供者
- ・ 権利擁護支援課、くらし支援課などの社会福祉協議会内部の連携
- ・ 介護高齢福祉課
- ・ 生活支援課
- ・ 障がい者相談支援センター
- ・ その他

相談内容も多岐にわたるため、連携先も多様である。その他の項には学校関係や警察、市民センター、民間企業からの相談なども含まれている。社会福祉協議会が「福祉の相談窓口」であるということが市民の理解として広がっている成果と言える。また、今年度の地域福祉コーディネーターの連携先で一番多かったのは民生委員児童委員である。日頃の関係性から「なにかあったら社会福祉協議会へ」が定着しつつあると考える。

ひきこもり支援

(家族交流会・ひきこもりサポーターの活動支援・ネットワークミーティング)

地域福祉コーディネーターは、ひきこもりの状況にある本人や家族(以下、当事者)と、地域の多様な人、機関、団体等をつなぎ、ひきこもりへの正しい理解と支援の輪を広げる取り組みを進めている。特に、活動や就労等の社会とつながる機会の開発や、当事者が集える居場所の立ち上げや運営支援を担っている。

●家族交流会

ひきこもりの相談は、ひきこもりの状況にある本人のご家族から始まることが多く、家族交流会は、ご家族の悩みや不安を参加者で受け止め、家族同士の交流やひきこもり経験者、支援に関わる機関・団体の専門職からの助言等を得られる場になっている。地域福祉コーディネーターは、アウトリーチでつながったご家族が参加しやすいように寄り添い、「つなぎ役」を担っている。

また、地域福祉コーディネーターにとっても、当事者の悩み、不安、困りごと、思いを直接受け止め、ひきこもりを学ぶ機会にもなっている。

【家族交流会の概要】

(開催頻度)年6回(隔月)

(対象)三重県内在住のひきこもり状況にある方の家族

(内容)家族の思いの共有、情報交換



【令和7年度の開催状況】

第1回(5月)	第2回(7月)	第3回(9月)	第4回(11月)	第5回(1月)	第6回(3月)
4名	1名	6名	3名	3名	8名

●ひきこもりサポーター定例会

日 時：令和7年4月24日(木)・6月26日(木)・8月21日(木)

10月23日(木)・12月18日(木)、令和8年2月19日(木)

場 所：伊賀市総合福祉会館

内 容：先進的な活動を知る、サポーターの活動内容や思いの共有、職員からの伝達研修など

定例会では、ひきこもりサポーターの日々の活動の情報共有や、社協職員が受講した研修の伝達研修を実施するなど、毎回多くの思いや情報の交換が活発にされている。また三重県内のひきこもりに関する取り組みや傾向に関する情報を知ること、日々の活動により専門的な知識が加わり、ひきこもりサポーターにとって厚みのある支援や啓発活動につながる学びの機会にもなっている。令和7年度の民生委員児童委員の改選により、地域福祉コーディネーターとくらし支援課の協働で、ひきこもりサポーターによる民生委員児童委員への啓発活動の実施についても検討が始まっている。

●ひきこもりサポーターについて

〔登録者数〕28名(令和8年3月現在)

〔主な活動内容〕定例会への参加、就労準備・フリースペースでの見守り支援、啓発活動、研修スタッフ など



●ひきこもりを支える人のネットワークミーティング

ネットワークミーティングは、主に伊賀市内のひきこもり支援に関わる福祉・医療・行政などの関係機関がそれぞれの役割を理解し更に連携を進めていくことを目的に開催している。
ひきこもり支援のネットワークをつくることで、ひきこもり当事者や家族を孤立させず、地域に複合的な課題に切れ目なく対応することを目指している。



(第1回)

日時：令和7年9月29日(月)

場所：伊賀市役所 会議室 202・203

参加者：行政、医療関係者、教育関係者等 14 機関 25 名



今回の内容は、三重県におけるひきこもり支援の動向報告および当事者による講話である。

「みえオレンジの会」の方より、親としての立場から自身の経験が語られた。SNS での発信を通じて「みえオレンジの会」と出会い、動き出すことで新たなつながりが生まれた経験が語られた。ひきこもりの現実を社会に発信していきたいとの思いで話を締めくくられた。

アンケートでは、「家族・当事者の話は心にしみるものであった。強さ、愛、社会を変えたいというエネルギーを感じた」などの感想が寄せられた。

(第2回)

日時：令和8年2月14日(土)

場所：ゆめぽりすセンター2階大会議室

参加者：市民に一般公開

講師：認定特定非営利活動法人スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口仁史 氏

テーマ：『不登校、ひきこもり等のアウトリーチを用いた多面的アプローチ』

～社会的孤立・排除を生まない支援体制の確立に向けて～

参加者：87 名

多くの市民や関係者が参加し、ひきこもりやひきこもり支援への関心の高さがうかがえた。

講演では、佐賀県では「訪問支援」を中心とした分野の縦割りを越えた支援モデルが展開されていることが紹介された。ひきこもり当事者だけでなく家族支援も視野に入れながら、「一歩社会へ出ていくこと」や「自分ができるところを見つけること」に寄り添い、継続的に関わり続けているとのことであった。

ひきこもり当事者や家族を理解し関わり続けるには、まず地域福祉コーディネーターが当事者の関心ごとに自分のチャンネルを合わせることから始めることの大切さを学ぶ機会となった。



お米パントリー ～食糧支援を入り口とした孤独・孤立の予防～

社会福祉協議会では、令和2年から年に数回「フードパントリー（食糧配布会）」を開催している。

令和7年度には右記のとおり、市内にお住まいの物価の値上げなどで、生活に影響を受けている子育て世帯を対象に2回実施した。

この取り組みには、「無料で食糧等を提供するとともに、相談支援につなぐことにより、孤立を防止する」という目的がある。

実施日	申込数
7月13日（日）	194 世帯
12月21日（日）	260 世帯

■地域で支え合う「食」のセーフティネット

物価高騰が続く中、日々の食卓を支える「お米」の確保は、多くの子育て世帯や生活困窮世帯にとって切実な課題となっている。こうした状況を受け、伊賀市社会福祉協議会は令和7年7月と12月の2回にわたり、「お米パントリー」を開催した。この事業は、単に食品を配布するだけでなく、地域住民や企業から寄付された「善意」を必要な場所へ届ける、循環型の福祉活動として大きな役割を担っている。また、配布時には相談窓口も併設され、食の支援をきっかけに、生活上の悩みや困りごとを専門の相談員につなぐ仕組みも整えられている。パントリーは「食品を渡す場」であると同時に、「孤立を防ぐ接点」としての機能も果たしている。

■実施内容と当日の様子

各回ともに、事前申し込み制で実施された。会場では、ボランティアスタッフが笑顔で出迎え、食品を手渡した。利用者からは「お米が一番助かる」「地域の温かさを感じて、明日からも頑張れそう」といった感謝の声が聞かれた。



【地域福祉コーディネーターの関わり】

地域福祉コーディネーターとして、お米パントリーは単なる物資の受け渡しに留まらない「対話を通じた生活課題の把握」の場になっている。また支援を必要とする世帯と、地域の善意をつなぐ「架け橋」にもなっている。食料を受け取りに来る方の背景には、孤立や経済的困窮など、複雑な課題が隠れていることも少なくない。世間話の中に混じる小さな SOS を拾い上げ、必要に応じて専門の相談支援や制度へつなぐ、「アウトリーチの玄関口」としての役割も担っている。今後も、パントリーなどの行事を「相談の入り口」として機能させ、制度の隙間で困っている人を、適切な公的支援や民間サービスへ迅速につなぐことに取り組んでいく。

第26期市民ふくし大学基礎講座「いが見守り支援員養成講座」 「みんなで考えよう！地域での見守り・支えあい」

伊賀市社会福祉協議会では、地域福祉の担い手養成を目的に「いが見守り支援員養成講座」を毎年開催している。令和7年度は、身近な地域で支援を必要とする方を近隣住民がチームで見守る「ケアネット」の仕組みづくりについて学んだ。

講座では、この取り組みの先進地である富山県氷見市社会福祉協議会事務局次長・森脇俊二氏による講話を視聴し、ワークショップでは、見守り支援の実践者や現任・次期民生委員児童委員など47名が7グループに分かれ、認知症の方や移住者、複合的な課題を抱える世帯の見守りについて、自分たちにできる支援を話し合った。

- ◇主 催：伊賀市社会福祉協議会 ◇参加者：47名 ◇対象者：いが見守り支援員等
◇開催日：令和7年9月29日（月）13:30～15:30 ◇場 所：ゆめぼりすセンター 大会議室
◇内 容：

◆市民ふくし大学基礎講座 いが見守り支援員ガイダンス
伊賀市社会福祉協議会

◆録画出演

演題／氷見市における地域住民の見守り・支えあい活動の取り組み

講師／氷見市社会福祉協議会 事務局次長 森脇 俊二 氏

◆ワークショップ「みんなで考えよう！地域での見守り・支えあい」

<事例紹介> 伊賀市内での見守り事例紹介

①猪田ひだまりの会 ②小杉区 ③桐ヶ丘自治会

<ワークショップ検討事例>

- ・認知症状があり本人は困っていないが日常的に見守りが必要な80代・独居女性の事例
- ・移住者で区入りしておらず日常生活に不安を抱えている80代・身寄りがいない男性の事例
- ・高齢の親と障がいのある子、ひきこもりの子（8050）の事例

◆各班からの発表

◆参加者アンケート 自由記述より（一部抜粋 ※カッコ内は編集時に追記）

- ・私は81才ですが、今回参加してとてもよかったと思っています。もう支援していただく側になるかもしれませんが、なるべく生活に気をつけて元気に過ごせたらと思います。
- ・いろいろな支援の仕方、見守りについて知ることができてよかった。
- ・認知症、一人暮らし高齢者等、すべて重要です。今後も新しい実習的な方向で（基礎講座を）実施してほしい。
- ・普段、見落としがちな日常を改めて意識させていただきました。
- ・身近な問題で自分のこととして考えることができました。
- ・同じ支援員として協力していきたいので、地区で集まりなどを実施してほしいです。

◇基礎講座を終えて

たくさんの方に関心を持って集まっていただき、（仮称）「ケアネット活動」の構築に向けて熱く意見が交わされた有意義な時間であった。今年度からは、民生委員児童委員経験者の方にも「いが見守り支援員」に登録していただけることを追い風に、地域福祉コーディネーターとして、地域の背景や状況に応じた形の（仮称）「ケアネット活動」を一つでも増やしていけるよう支援していきたい。



各地域の見守り・支えあい活動事例（猪田・小杉・桐ヶ丘）

■猪田

猪田地区住民自治協議会では、各区から支え合いメンバーを選出し「猪田支え合いの会」を結成。ゴミ出しや草刈りなど、家庭の困りごとへの対応を行っている。支え合いの会は地域福祉ネットワークで生まれた会で、現在は福祉部会のメンバーを中心に活動中である。令和4年からは猪田地区住民自治協議会と民生委員児童委員が連携し、地域の福祉課題について情報交換を行っている。

また、見守り・支え合いの取り組みを行っている団体として、平成25年に結成された「猪田ひだまりの会」がある。猪田ひだまりの会が結成される前は、民生委員児童委員4名で10区を担当する状況であった。行き届いた民生委員児童委員活動を行うことや、いが見守り支援員の活躍の場を作りたいとの思いを持って社会福祉協議会へ相談があり、猪田ひだまりの会が発足した。

それぞれの団体が、地域課題の把握や個人の困り事を抱えた方の見守り活動を行っている。

■小杉

小杉では、見守る人と見守られる人を事前に決めて見守る仕組みを整えている。約20数名の見守り役の住民が、見守り対象者の様子や気になることを会議で報告し、区全体の課題として共有している。

対応が必要な場合には、地域包括支援センターや社協地域福祉コーディネーターに相談し、専門的な助言を受けている。見守りの対象は、高齢者のみ世帯や高齢独居世帯が中心であるが、障がいのある人や子ども、地区内の住民に広く声かけを行っている。

また、「遠くからそっと見守る」「回覧板や地区の案内を届ける際の声かけ」「新聞や郵便物の取り込み状況の確認」など、見守りであることを意識させない日常的な声かけが定着している。

■桐ヶ丘

桐ヶ丘住民自治協議会は、地域まちづくり計画（令和6年～令和10年）の改訂に伴い、高齢者や障がい者が安心して暮らせる見守り体制の構築に取り組んだ。令和6年11月から地域福祉コーディネーターも交えて協議を重ね、令和7年8月より桐ヶ丘自治会として見守り活動を開始した。

対象は見守りを希望する65歳以上の一人暮らしの方で、丁会長、民生委員、組長らが協力し、月1回の訪問や電話による状況確認を基本として実施している。

顔の見える関係づくりを基盤とした自治会の取り組みは、地域のセーフティネットとして重要な役割を担っており、今後も必要に応じて見守り方法を見直しながら、個別の状況に応じた対応を進めていく方針である。



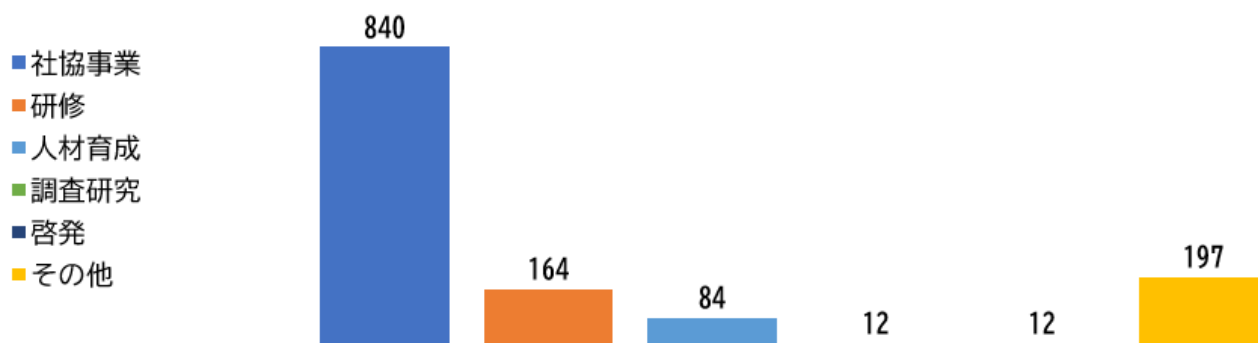
■まとめ

猪田・小杉・桐ヶ丘では、住民主体による見守りや支え合い活動が進められており、地域の困りごとへの対応や見守りを通じた課題の把握、関係者間での情報共有など、今後、当会が地域へ推進していく（仮称）「ケアネット活動」の基礎となる実践が広がりつつある。令和7年度に「いが見守り支援員養成講座」を通じて、住民同士がチームで支え合う考え方や具体的な手法を学ぶ機会をつくり、見守り支援員、福祉活動実践者や民生委員児童委員等による意見交換も実施した。今後は、こうした先進的な地域の取り組みを参考にしながら、地域の実情に応じた（仮称）「ケアネット活動」のような活動を市内各地へ広げていくことが求められている。

数字で見る

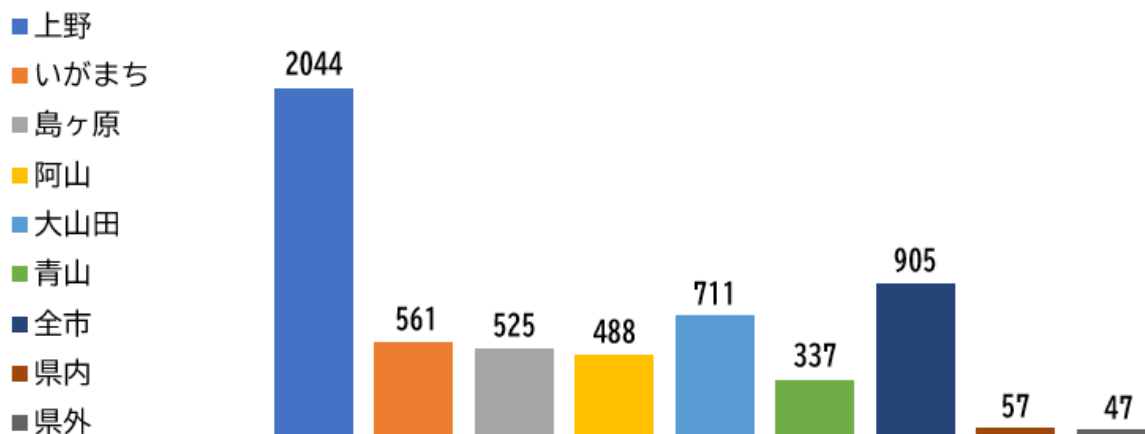
地域福祉コーディネーター活動と地域福祉活動

◆地域支援課 活動統計報告



地域支援や個別支援にとどまらず、見守り支援員養成講座やフードパントリー、子ども第3の居場所「いがっこの家」、子どもの貧困対策事業、ファンドレイジングなど先進的・開拓的な取り組みを展開している。さらに各地域センターにおける窓口業務は当会事業の約3分の1を占め、民生委員児童委員やボランティア団体、福祉関連団体との日常的な連携を通じて地域住民の声を丁寧に拾い上げ、新たな支援や事業創出につなげている点からも、着実な関係構築と実績の蓄積が認められる。

◆地域支援課 地域別支援数

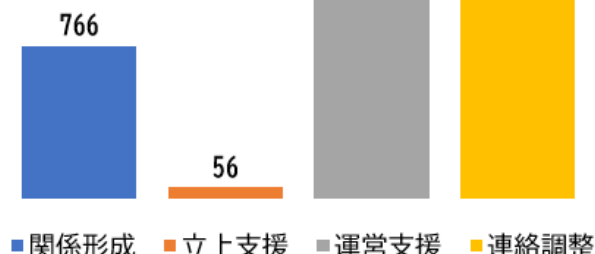


令和7年度における地域福祉コーディネーターの支援実績は、関与した地域ごとの件数を集計した年間総支援回数であり、各エリアでは住民自治協議会数に応じて支援回数もおおむね比例しているほか、「全市」は伊賀市全域を指している。県内外の活動には学会発表や外部団体との研究などが含まれており、総数10名の地域福祉コーディネーターが各エリアに配置され、地域特性や課題に柔軟かつ迅速な対応を行いながら知見の向上に努め、誰もが安心して役割を持ち、活躍できる地域づくりに向けて継続的に取り組んでいる。

◆地域支援件数

関係形成、立上支援、運営支援、
連絡調整

合計 4, 234 件



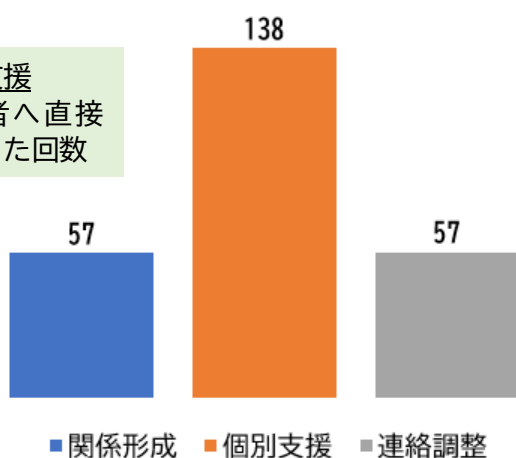
【関係形成】地域住民、団体・グループとの関係作りのための訪問
 【立上支援】地域団体・グループの立上げ支援
 【運営支援】関係者との連絡調整、簡単なやり取り
 【連絡調整】地域団体・グループが立上げ後の運営支援イベント参加

令和7年度における地域への対応回数を表したものである。地域で活発な取り組みが行われている背景には、地域福祉コーディネーターが日頃から住民とコミュニケーションを重ね、関係づくりを積み上げてきたという目には見えない土台がある。人口減少と高齢化に伴い、担い手が減少している現状もあるが、若い世代や世代を超えたグループによる取り組みなど、地域福祉に関わる団体の性質も少しずつ変化しつつある。

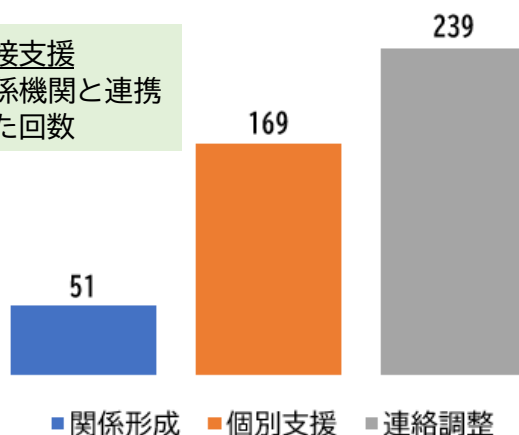
◆個別支援件数

当事者へ直接関わった回数、関係機関と連携した回数
合計 711 件

直接支援
当事者へ直接
関わった回数



間接支援
関係機関と連携
した回数



令和7年度に個別ケースへ対応した回数を示したものである。地域福祉コーディネーターは日々、多機関と連携しながら、個別の困りごとに関する相談対応を行っている。相談内容は、心身の健康、住居、就労、経済的課題、社会参加の困難など多岐にわたっている。こうした多様で複雑な課題に対応していくためには、重層的支援体制整備事業を一層推進していくことが急務である。

【直接支援】関係形成：当事者との関係づくりのための訪問

【直接支援】個別支援：支援のための訪問、相談、状況確認

【直接支援】連絡調整：本人との連絡調整、簡単なやり取り

【間接支援】関係形成：関係団体との関係づくりのための訪問、小地域エリア内会議等への参加

【間接支援】個別支援：関係者との相談、会議の実施

【間接支援】連絡調整：関係者との連絡調整、簡単なやり取り

～寄稿～

地域福祉コーディネーター活動報告書発行にあたって



地域福祉活動推進会議
議長 中村 伊英



今、こうしてこの報告書を手にしたとき、私は深い感慨に及びました。

ひとつには、地域福祉活動推進会議の議長という立場において、地域福祉活動計画策定の過程で、社会福祉協議会職員それぞれのご担当者から上がってくる地域課題の^{すく}掬い様がとてもリアルで、考察の深い、いわば課題に直面している市民の顔が見えてくるような既視感をもって見ていたのですが、そうなった背景には、地域福祉コーディネーターである皆さんの、たとえば地域福祉ネットワーク会議で「抽出された課題を見過ごさない」といった、並々ならぬご努力があったんだと、とても腑に落ちました。

もうひとつは、地域の市民活動の中間支援に関わってきた立場において、まさに社会のありようのパラダイムシフト、つまりは、それまでの商業的な発展を指す「まちづくり」から、孤立を防ぎ、住民同士が手を差し伸べ合う「福祉的観念による相互扶助」の仕組みそのものを指す「まちづくり」へと、その本質の変化を、目の当たりにしたことです。

一方で、懸念も感じています。今後、地域福祉コーディネーターが抱えるであろう、たとえば、地域側の受け皿の疲弊による実務量の増加であったり、課題の重層化や不可視化～SNSの普及や生活スタイルの変化により、困りごとが外から見えにくくなっていることによる心理的負荷の増大～であったり、役割の境界線の曖昧さゆえ本来の専門性に時間を割けず、目の前の個別対応に追われてしまうというジレンマであったり、地域福祉コーディネーターにすべて負わせてしまうことが酷に過ぎることも心配になります。

今後は、組織としてのバックアップ機能の強化において、多職種連携（行政、医療、教育、司法）をチームとして機能させる体制作りや、地域にある既存のリソース（企業、学生、NP0、趣味のサークル等）を福祉に読み替えてネットワークを構築することや、福祉の枠を超え、我々市民の側に「地域の福祉拠点」を再定義することで、生活動線の中での見守りを設計することが不可欠だと思います。結局最後は、市民ひとりひとりの福祉コーディネーション感覚が問われていることだと思うのです。この報告書を目にしていただける市民の皆様に、今後とも地域福祉コーディネーターとの連携を自発的に意識していただけることを願ってやみません。

令和7年度 地域福祉コーディネーター活動報告書 執筆者一覧

編集委員		氏名	所属
	地域支援課・課長 地域福祉コーディネーター	中森 研	上野地域センター
	スタッフリーダー 地域福祉コーディネーター	吉田 文江	上野地域センター
★	地域福祉コーディネーター	市川 しのぶ	上野地域センター
★	地域福祉コーディネーター	江藤 栞乃	上野地域センター
	地域福祉コーディネーター	中西 正敏	いがまち地域センター
	地域福祉コーディネーター	八里 明美	いがまち地域センター
★	地域福祉コーディネーター	山本 哲士	島ヶ原地域センター
★	地域福祉コーディネーター	松山 太郎	阿山地域センター
★	地域福祉コーディネーター	末廣 紀子	大山田地域センター
	地域福祉コーディネーター	野田 守	青山地域センター

(所属・役職名は令和8年3月末現在)



令和7年度

地域福祉コーディネーター活動報告書

編集・発行 伊賀市社会福祉協議会

〒518-0829

三重県伊賀市平野山之下380番地5

伊賀市総合福祉会館1館

TEL: 0595 (21) 5866 / FAX: 0595 (26) 0002

令和8年5月発行